

分科会 2 「地域の『受援力』」

ファシリテーター 村野淳子氏（大分県社会福祉協議会／大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

村野

こんにちは。参加者の名簿をご覧になってお分かりになると思いますが、皆さんすごく豊かな経験をお持ちですし、ご意見をたくさん出される方々ですので、あまり意見を言わない村野がファシリテーターの方がいいのではないかと解釈しております。忌憚のないご意見をたくさん出していただきたいと思います。この名簿以外で今回参加されていらっしゃる方がいらっしゃいますので、自己紹介をお願いしたいと思います。

秦

私は長く防災活動をやってきておりますので、私の後任としてこの委員会の引き継ぎをしたいということで、今日は長く一緒に活動をしてきた古尾谷敏江さんをご一緒しております。

古尾谷

今は川崎市消防局に勤めております。秦さんと一緒に、新潟県中越地震等のボランティアや水害関係のボランティアなどに参加しております。消防の仕事なので、ボランティアとして参加したことを業務に活かし、今は両わらじでやっております。皆さんのご意見をいろいろ参考にさせていただきたいと思います。

大河原

私は午後から参加させていただきました。総務省消防庁の防災課地域防災係で自主防災組織などを担当しています。災害時には災害ボランティアを受け入れる側の自主防災組織の、災害ボランティアに対してどのように接するべきか、例えば情報・ニーズを集めるところでも、自主防災組織が活躍できる部分はあると思いますし、そういったところも含めて、勉強させていただきたいと思います。

村野

資料の3-2に、論点（案）と書かれています。1時間半という短い時間ですので、どういうふうに進めていこうかと私の方で考えさせていただきました。皆さんはこのように冊子になったものを見られたのは初めてだと思うのですが、これは内閣府の方で、これまでの防災ボランティア検討会でのご意見をいろいろ伺いした中で、「受援力」というものが需要ではないかと感じたということです。この力を高めると、もっと皆さま方の活動に幅も広がるし、早く地域が元の形に戻る、また、それ以上の形になるのではないかということで作られたと聞いています。今日の1時間半の中で、この冊子をより効果的に使っていくためにはどういこうふうにしていくか、中身にもう少しこんなことを加えた方がいいのではないか、こういう事例がありませんというようなことを、個々に挙げていただければと思っています。

ただ、『受援力』を高める必要がある地域の担い手のアプローチの仕方を検討する」という中に、いろい

る方々がいるのですが、これを一つ一つ挙げていると非常に大変なので、ファシリテーターの特権で、勝手に三つぐらいに分類させていただいて議論を深めていただきたいと思います。まずは、午前中の落合さんの話にも、自主防災組織との連携ということがありました。地域の方々に対してどういうふうな形でお伝えしていったらいいのかということ。それと、組織、ルールの中で活動している行政などの方々にはどういうふうにお伝えしていくのがいいのか。それと、午前中にもありましたように、ボランティアをしている側の情報を伝えていく、「受援力」を高めるためには支援する側の方々ができるのかということ伝えていくということと、プラスアルファ、身分証明という言葉も午前中に出てきました。その三つの柱で話を進めていってはどうかと思っています。それ以外に意見などがあればお伺いしながら進めていきたいと思いますが、よろしいですか。

では、まず地域の方々に対して「受援力」を高めるためにどのようなアプローチがあるかについてお話し合いをしていきたいと思えます。どなたからでも構いません。

○地域の「受援力」を高めるための方策

秦

今、三つの項目を村野さんの方からお出しいただいたのですが、もう一つ、ボランティアを受け入れるための土壌を日ごろどう作っていくかということがあると思うのです。阪神・淡路大震災に際しての72時間の記録を、兵庫県が内部の冊子にまとめています。それをずっと読み続けていますが、ボランティアとして来る方がみんな信頼できる、「顔が見えている」方ではありません。やはり72時間なりは助けた人も助けられる人も近隣というところからスタートして、避難所の中での助け合いがあって、近隣が核となって、専門ボランティアや、一般の駆けつけボランティアを受け入れる役割が大切と思っています。この「受援力」を高めるために、前段として、平時に何をするかということの一つ加えることを提案したいと思えます。

横浜市は、地域防災計画の中で、災害ボランティアに関する事務は、今は市民活力推進室が危機管理室と連携をして行うことになっています。日常の業務は、社会福祉協議会の地域活動センターが中心になっています。日ごろは、各行政、社会福祉協議会、区の防災担当係長が調整をして、事前研修をしています。求められて研修に行っていますが、私の持論は、日ごろの地域活動ボランティア活動は、実は災害時にもそのまま生かしていける活動で、被災者と駆けつけボランティアをつなぐ役割が大切だと。

72時間たって地元ボランティアも被災者も疲れたころには他都市からの応援が来るので、皆さんが核になって応援者にスキルを伝えて、活動場所の区割りをする。その際案内人を地元住民に求める。駆けつけボランティアと被災者のつなぎ役。いわばバトンゾーンを担うのは地元ですとお話をしています。

ですから、普段は「災害ボランティア」ではなくて、「地域ボランティア」です。それでできるだけ「顔に見える人」をそろえましょうという活動をしています。それが「受援」の基礎になると私は思っています。たたき台としてご紹介させていただきました。

村野

ありがとうございます。受け皿ができていなければ、外からの力を生かすことは本当にできないと思いま

すので、それはすごく大切なことだと思います。その地域でいろいろな活動をしていらっしゃる、秦さんの言葉で言えば、その中で核になっている人がつなぎ役になって、外からの方を受け入れる。そのキーパーソンとなっただけの方々に対してどういうふうにとというのが、1番の連携のところでお話をさせていただきたい内容かと思います。その前段の部分で、地域で作っていくというのは、ここではなくて、やはりそれぞれ皆さん方が地域にお持ちになっただけことがすごく大切だと分かっていると思います。ただ、今回の場合は、外から来る人たちを受け入れるときに、日常からキーパーソンという人たちにどうアプローチをしていったらいいのか、どう伝えていったらいいのか、そこをどうしようかということだと私は理解しているのです。一番大切なところは、もちろんそれぞれの地域の中でやっていただいて、今回はそのキーパーソンの方にこの「受援力」をどういうふうに受けていただけるかという、外から行くメンバーとしてどうしましょうかという議論をしていただきたいと理解していますが、皆さんいかがですか。

松森

「受援力」という言葉自体があまり好きではないのですが、ボランティアに当てはまるのかというところで、支援する側、支援を受ける側という立場の違いを明確にするのがわれわれなのか。あくまでも共生、同じ立場にいてお互いさまというところから始まっているのがわれわれではないだろうか。例えば、行政が法の下に行わなければいけない施策が支援であって、それを受けるのが「受援」です。その仕組みに当てはめると、余計分からなくなるのではないか。要は、被災者側は、行政の支援を受けることと、われわれの支援を受けることを、同じレベルで考えてしまうのではないだろうか。そうすると、われわれはただ単に処理をするためだけにボランティア活動をやるという方向に走らないのだろうか。そういう大きな危惧が私の中にはあります。

あと、地域の方へのアプローチなのですが、「被災してしまったらこんな状況になるのです。そのときは行政はこういったことを中心的にやります。ご自分でやらなければいけないのはこういうことなんですよ」ということを、まず理解してもらわなくてははいけない。その大変になるところに、ボランティアが来るのです。だから、お願いするのはお互いさまという感覚で、全く問題のないことなのですよというところをしっかりと理解してもらわないと、何でもボランティアに頼めるという誤解が生まれたりするのです。ここで言っている「受援」という言葉、しかも「高める」となると、高い、低いというのは一体何かと疑問に思わざるを得ない。ここで高めるという言葉を使うならば、それらを総合的に地域の方に理解してもらわないと、とんでもないボランティアが始まってくるのではないか。「うちの家業を手伝って」という話にもなってしまう。必ず災害現場で問題になるのは、スーパーが被災したときにスーパーの片付けをどうするのかという話です。ですから、その辺をきちんと整理して、被災者の方、地域の方と話し合っていないと駄目なのではないかと思っています。

村野

ありがとうございます。やはりこういうものは手法やアイテムの一つであって、松村さんなどの理解をしている人たちがきちんと伝えるという作業をしないと、これを作ったらばらまかれて、それぞれが終わってしまう。それが違う方向に行ってしまうということが今までもあったのではないか。これを生かすためには、この中身をちゃんと理解した者が一緒に付いて行って、きちんと説明するなり、例えば行政の立場の人たちであったら、まとめてきちんとそれをやるとかという形で使わないといけない。なおかつ、この「受援」と

という言葉はいかがということも多分あると思うのですが、そういうことがきちんと咀嚼できる方々が行かないといけない。言葉を一つ一つ丁寧に伝えないと、果たして受け取る側にとって生かされるものになるかどうか分からないということであったと思います。

弘中

みなさんは、この「受援力」という言葉を聞いて、比較的すっと理解できた方、好意的な印象を持たれた方はどのくらいいらっしゃいますか？手を挙げてみていただけますか？（複数手が挙がる）それでは、ちょっと違和感を感じた方はどのくらいいらっしゃいますか？（複数手が挙がる）

私はこの「受援力」という言葉を初めて聞いた時、実は違和感を感じました。今は理解しているつもりですが、松森さんが言われたことはまさにそのとおりで、伝えるときに気をつけていかなくてはいけないと思います。

加納

最近、自治会、町内会に招待してもらい、ボランティアのお話をする機会がありました。町内会の方々に災害ボランティアのお話をすると、「実は、それほどボランティアに来てほしいと思っていない。自分たちの力だけでやるんだ」という声をよく聞きます。ボランティアが関わった良い事例などを話しても「いやいや、うちはうちで」と仰います。なので、いくら災害時にボランティアが出来ることを話をしても、あまり町内会・自治会にはうまく広がらないのではないかと思います。こちら側の想いが伝わらないような気がするのです。そうしたことも含めて、このパンフレットの一番後ろでは『受援力』を高めることは、地域防災力の向上につながります」となっていますが、どちらかという逆の発想かなと思います。地域の人たち、町内会の人たちは真剣に「地域防災力を高めたい」と思っていて、その中で、地域の「顔の見える関係」とか、「隣三軒両隣」とよく言いますが、困っている人、障害者、小さな子どものおられる家庭などをよく知っていらっしゃって、その関係をもっと広げていきたいと思っています。そして、その関係が、実際に災害が起きたときに「あそこに困っている人がいるから、どこどこに話をしてみよう」という具合に、援助を受ける力に絶対つながっていると思います。「地域防災力の向上が『受援力』を高める」というような発想で伝えていくことが重要なのかなと、町内会の人と話をしている中で感じました。

弘中

なるほど。立ち位置が違うと。

上原

この言葉を言った人には、多分イメージがあると思いますが、「連携力」とか「受援力」とかという一つ一つの言葉が整理されないまま、その言葉が際限なく多様に散らばっていくことが、少し心配だと思うのです。「自立」と「自律」という言葉も、私は一つ一つ毎日のようにこだわっていて、もう10年も考えています。そのときに、今度はまた「受援力」だと。それでいいのかなあと思うのです。

もう一つは、地域というものを大事にするということで、僕は地域の学校評議委員というのをやっているのですが、その評議会の中には、地域のキーパーソンが入っているのです。学校施設をより良く運営するために、地域の体育会とか、町内会のおじさんも入っています。僕は随分と前から児童支援などをやってきているからか、何となく期待をしてくれて、いろいろなことを言ってくれる。それから、僕は小学校の同窓会の会長もやらせてもらっています。卒業生は1万4000人。公立学校ですから、同窓会といっても、あまり機能しているわけではありませんが、それでも数千人の名簿はあります。この中には、もちろん大人になっている方も大勢いるわけで、中には社会に対して影響力がある人もいるのです。もし大災害などの何かがあった際は、そのネットワークは動くでしょう。そういうことも、地域をイメージするためにがとても必要だと思っています。

実は、1998年の福島県・栃木県での水害時、大信村の村長さんを通じて、その地域で支援をさせていただきました。私たちのメンバーは150人ほどいたのですが、村長さんと相談をして村の施設に私たちの拠点を開設していただきました。この間、大きな災害が起きるのは、都市ではなく中山間部が多かったかと思えます。そのいずれもが、とても小さな規模の行政組織です。そこには防災課の職員はあまりいないのです。多くの場合、総務課の中に防災を担当する方がいて、彼らは初めて災害ボランティアに出くわすわけです。だから僕は村長さんに、「市町村の村長さんや町長さんが集まるときに、ボランティアはこういうことをやってくれるし、行政と連携すればこういうこともできるんだよということを、機会があったら教えてください。必要なら私も福島県まで行きますから」という話をさせていただいたこともあります。

2000年の6月28日に三宅島が噴火をしました。そのとき、島の方から社会福祉協議会経由で連絡が来ました。「東京には災害ボランティアのグループがあるので、相談してみよう」ということだったそうです。私は7月21日から150人ほどのメンバーを島の中に入れて、高齢者宅を中心に、当時、島内で最も難儀していた除灰作業の支援をさせていただきました。三宅村の村議会議員というのは当時12人だったのですが、それほどボランティアのことを知っている方たちではありませんでした。誰が言ったのか、「災害で助けてくれるボランティアというのは、帰りにたくさんのお金が請求されるよ」と、村議会の中で話題になったということです。つまり、まだまだボランティアという言葉は社会的ではないのです。「受援力」というと難しい話なのですが、そもそもの「ボランティア」という言葉そのものも、社会的にはまだ一般的でないのではないかということ、実体験としてご報告させていただきました。

村野

今の上原さんのお話をお伺いすると、ボランティア活動者とかボランティアというのはどういう活動をするのかということと併せて、地域の既存のネットワークみたいなものをきちんと把握して、そこを押さえていく。上原さんみたいにいろいろなところにいらっしゃるような、つながりを持っていらっしゃる方をきちんと把握して、その方にアプローチをかけるということも一つの手かなという気がします。

落合

私は御前崎で災害ボランティアのネットワークを立ち上げて、今年は4年目になります。まず、災害ボランティアということ自体知らない市民がほとんどなのです。「何、それ」と言われることが多くて、「実は阪神淡路大震災のときにこういうボランティアさんがいて、そういうのが今、組織化されて、こうなってきた

るんだよ」という話はしているのですが、それでは1対1の話にしかならなくて、社協のボランティアの担当者といろいろ話をして、社協の予算で、災害ボランティアを知ってもらうための冊子を作ったのです。それを持って、「こういうときにボランティアさんが活動したのですよ。御前崎でもし東海地震が起きたら、こういうふうにたくさんのボランティアが来て、こういうことをしてくれます。では自分たちはどういうことをするか。とにかく助けてほしいという声を上げてください」というようなことを、自治会や町内会長さんたちを集めて、順次、説明に回っています。

とにかく災害ボランティアを知ってもらうことが大事だということ、災害ボランティアに自分たちが何をしてもらうかということの日ごろから知ってもらい、こういうことをしてくれるのだということ町内会長さんが分かっていないといけない。困ったときに手を差し伸べてほしいと言っていくのは、町内会長さんのところなのです。町内会長さんからどこに行くかということ、市の防災課の方に入って、防災課から社協の方に入って、私たちのネットワークの方に入ってくるのですが、その順番が今まで抜けていたのです。「とにかく私たちは災害ボランティアだから、災害ボランティアの勉強をしなきゃいけない」ということがすぐ頭にあったのですが、災害ボランティア自体を知ってもらうことが一番の「受援力」になるのかなと、すごく感じました。

8月11日の静岡沖地震のときも、町内会長さんのところを一軒一軒、「こういうお手伝いをするけど、何かありますか」と回ったのです。先月の津波のときも同じように町内会長さんのところに「避難の方の支援はありますか」と回っていると、「ああ、来てくれたか」というような形になってきました。やはり日ごろから自治体と連携しておくことが重要で、それができれば自然と「受援力」が出てくるのかなと感じました。

松森

私も同じようなことをやっていますが、町内会長さんは輪番で毎年入れ替わるので、毎年同じことをやっていると、ここで言う「受援力」は高まらないのか、エンドレスの活動になってしまうのではないかと、というジレンマに陥るのです。いろいろな自治体から呼ばれて、町内会長さんたちに「防災ボランティアの研修をやってください」と言われて、毎年同じことを講演するのです。もうビデオで流せばいいやと思うような形になってしまうのです。

何が駄目なのだろうと考えると、別に防災ボランティアのことを分かってもいなくてもいいのではないかと、いう気がしているのです。みんなで助け合ってやるということが大事なのだということ、理解してもらおう。そこをきちんと押さえるべきではないかなと。あまり防災ボランティアとか災害ボランティアと区切って理解してもらうのではなくて、もっと、普段から地域の中でボランティア的にネットワークが組めないだろうかとか、ボランティア的に支援を地域の中でやっていけないだろうかとか。それができなければ、ちょっと枠を広げましょうと。その枠を広げたところが災害ボランティアみたいな考え方につながるのではないかと、思っています。だからもう少し原点に戻った方がいいのではないかと、いう感じもしてきています。

落合

市内だけであればそれで済むと思うのです。ただ、県外から全く知らない人たちが地元に入ることは、田舎ほどものすごい抵抗があります。ですから、何かイベントなどがあるごとに、去年の役員さん、その前の役員さん、全部に連絡を入れて「こういう訓練や研修がありますから来てください」というつながりを作って

おく。次の町内会長さんに、こういうボランティアの活動をしている人たちがいるということだけでも伝えておいてもらわないといけないと思うのです。そこを和らげるためには、ボランティアを知っておいてもらわなくてはならないのではないかと思います。

上原

災害があれば被災地外から大勢のボランティアが来てくれるという前提で論議していいのでしょうか。極端かもしれませんが、何か仕掛けがないとボランティアは行かない。僕はそれが心配です。比較的仕掛けが少ない地方などはなおさらです。だから、ボランティアが来てくれるということを前提にして話をしてしまうと、とてもとんちんかんな話になりそうな気がするのです。ボランティアを含む誰も、いろいろな機会があったり、縁があったり、仕組みがあったりする中で動くのだと思います。恋人や知り合いが被災地にいれば、誰でもそこに行きますよね。被災地で会ったたくさんの人たちも、みんなそうなんではないでしょうか。1995年に神戸で知り合った兵庫県外の大学の学生に「何でここに君たちが来ているんだ」と聞くと、たまたま被災地にその大学を卒業した人がいて、そんな縁があって大学の学長も後押ししてくれて、それで学生たちが集まったということでした。やはり縁があるのです。そして、それは誰か考えた人がいるのです。手紙を書いたのか、電話したのか、訪ねて行ったのか、それはわかりませんが。

必ずしも、困ったからといって、日本中、均質にボランティアが被災地に行くというのは大間違いではないでしょうか。だから、支援に来てくれることを前提にしないで、来てもらうためには今からお歳暮やお中元を配っておくとか、日ごろのそういう先行投資も必要でしょう。たくさんお歳暮を配っておくと、何かのときは心配で親戚がたくさん飛んできてくれるでしょう。お中元やお歳暮というのは、もちろん極論ですが、もう少しグループとグループの関係で、事前のご縁を作っておく必要があると思います。

秦

私も上原さんの考えに賛成です。横浜市内では、中心区の鶴見・神奈川・西・中・南には来るのですが、私の住んでいる郊外部には、つぶれようが燃えようが誰も来ない。その消防の部隊が中心部に行くことになっていて、地元には残るようになっていないからです。

同じように、今日、午前中に静岡県が一生懸命やっているのを聞きました。けれども、静岡県と名古屋市とに被害が出たときに、名古屋の被害が圧倒的に大きければ、静岡県はニュースにもならない。すると、ニュースになったところにボランティアは行くし、お金も行くのです。同様に、私は横浜市内や神奈川県下で話すとき、「72時間は誰も来ないと思ってやりましょう。来てもらうために、いかに情報を出していくか。こういう専門ボランティアがほしいとかと、個別に訴えるような情報を出していったところの勝ちですよ」と言っています。こういう言い方はいけないのですが、情報量の多いところ、知名度の高いところへは山ほど来て、もう要らないという土地もあれば、食べるのに困るところもあります。神戸でも同様だったと思います。だから的確な情報の出し方で、いかにファンを引きつけるかが大切です。

松森

来てもらうための知恵ですね。

秦

「受援力」というのは、黙っていたら来ないであろう地方こそ、来てもらうための知恵だと思います。

松森

来てもらえないのだよ、こういったところが大変になるのだよと、そういう実態をまず分かってもらわなければいけない。

秦

岩手・宮城内陸地震で伺いましたが、「ボランティアは結構です」と言ったら、義捐金も来なければ支援物資も来ない。マスコミも来なくなって、被災して出ていく人が増えて、地元支援としては何も残らなかったという事実は、今まで被災地で学んできた現実だと私は思っています。だから、自治体はいかに上手にインパクトのある情報を出していくかの知恵だと思います。

弘中

それと、自分たちの地域で頑張っているところこそ、どれぐらいの助け合いの力があるかということが分かっているはずですよ。本当だったら、だから地域外に「助けて」「手伝って」と言えるはずなのに、なかなか言えないということもあると思うのです。

村野

一番最初に室崎先生から、今回は私たちの活動を一步進める、環境をきちんと整えることにつなげようという話があったと思います。多分、皆さん方が今おっしゃっていること、皆さん方がそれぞれお持ちの知恵などを伝えていくことがすごく大切です。それを広めることが、地域の力を高めることにつながっていくのではないかと思うのです。

そうしたときに、地域にどういうふうなアプローチで伝えていけばいいのか。行政にはどういうアプローチで伝えていけばいいのか。そういうようなことをここで具体的にお話をさせていただきたいと思います。皆さん方がそれぞれお持ちのことはすごく重要で、それを伝えていくのはどういうやり方が一番いいのか。確かにお歳暮を配るということももちろんなのですが、なかなかそれを地域の方に実際にやってくださいというのは難しいでしょう。どういう形でいくのがいいのか。これまで皆さま方がいろいろな現場に入っていた中で、「私たちはこういう形で行きました。それはこういうものを伝えていく手法にもなるのではないですか」というような意見を頂ければ、多分、皆さま方よりも現場を知らないような人たちが、いきなりこの冊子をもらったときにも「ああ、そういうやり方で伝えていけばいいのか」と分かると思いますので。

逆に言うと、例えば呉で被害があったときに、地域の方々はどうであったか。例えばこの冊子を見た中でどうなのかというような印象や意見を、少し頂ければと思います。

近藤

今までの皆さんのご意見には、私自身も実体験として感じるどころが多々ありました。このパンフレットをいかに活用していくか。市区町村それぞれに地域性があるように、同じ県市内に住んでいても、また場所によって住民意識は違いますので。オフィス街や繁華街が多い人口密集地域とそうでない地域。さらに、先祖代々に渡りずっとその地に住んでいるような地付きの人が多く、マンションが多く住民の入れ替わりが激しい地域。

ただ私も、この「受援力」に関しては、松森さんをはじめ、皆さん方が考えている平常時という視点がとても大切だと思っています。今ある地域の力、つまり平常時からのご近所同士の助け合い、あるいは地域ボランティアとしての支え合いといったお互いさまの関係づくりが原点ではないかということ。まずは平常時の取り組みの中で、このパンフレットを生かしていくことを考えてみたいと思っています。この取り組みというのは、地域の福祉の推進です。例えば地域の有志、お世話役さんである自治会長さんや婦人会長さん方の高齢化、そして過疎化とともに次世代の担い手が少なくなっていることで、これまで当たり前に行っていた地域行事ができなくなっている現実、また地域のつながりそのものが希薄化している現実を考慮したものです。今回のパンフレットは防災の視点からの「受援力」ですが、ともすると平常時の困り事にもつながっていると思うのです。平常時の地域の心配ごとや課題は、緊急時にはさらに大きなものとなって現れることもあるわけです。だから、私はこのパンフレットを、平常時の困り事にリンクさせて活用できないかと考えています。

村野

例えば、地域で今までお祭りができていたのが、担い手がないのでできなくなっていたのを、日常の活動のときに外から人を呼んでそのお祭りを復活させておけば、こういうようなことにもつながるのではないかということかと思いました。そういうようなやり方も一つの手かと思います。これで全部、すべてが地域の方々に対してということにつながったとは思いませんけれども、皆さん方が被災地に行って一番感じるのは、やはり2番目の、行政の方々に対してではないかと思います。その辺の話も少し進めていきたいのですが、行政、組織とかルールとか、そういう中で活動されていらっしゃるようなの方々に対しては、どのような形でこういうものをお伝えしていけばいいのかというところに話を進めていきたいと思っています。ご意見があればお伺いしたいと思います。

○「受援力」を高める必要がある地域の担い手へのアプローチの仕方を検討する

松森

各都道府県で実地研修所というものがあるのです。都道府県が主催して、市町村の職員を研修する場で、福井ではそこにカリキュラムとして入れてもらいました。防災担当者、市民福祉担当者という人が職務で出てきますから、それが一番手っ取り早い、あそこがいいだろうということで、県の方と話をし、カリキュラムとして組み込んで、勉強してもらおうというやり方をとりました。面倒くさくなったのです。

村野

面倒くさくなったというのは？

松森

一つ一つの市や町に話をしに行くのがです。きりが無い。実地研修所は十把一絡げで、人が県下から集まってくる。こんないい場所があるという話で、議会関係者から圧力をかけていただいて、カリキュラムとして組んでもらったのです。すると、楽になりました。向こう側も楽なのです。そこに聞きに来ますから。まじめに聞いているかどうかは別問題ですが。

村野

それは担当課が決まっていなくて、課長なら課長が、すべての課が来るわけですか。

松森

すべての課長さんを対象にやるときもありますし、防災担当者ばかり集まってきたときに組んでもらうこともあります。大体3パターンでやっていたと思います。

村野

それは毎年ですか。

松森

はい、毎年です。役所は皆ローテーションで動きますから、もうやるしかないのです。ただ、シラバスがきちんと出来上がって、今度は県の担当課がそれを説明するという形に切り替わったので楽です。

村野

福井はいいですね。

秦

神奈川県で、コミュニティカレッジを開講していますが、福井県は熱心で、県の職員が研修としてみえています。

やはり行政と連携するときには、ボランティアの活動が行政側に見える形での活動であることや、行政とボランティアの連携の仕組みをつくる時、具体的に市のどこのセクションとどういう目的でつながるのか、その役割分担や、かかる経費はどう持つかということを明文化することが不可欠です。そして地域防災計画に反映しなければ、その都度の研修では実を結ばないと思います。

横浜市の場合は、私が福祉局の課長時代に専門ボランティアと一般ボランティアの窓口となるセクションを作りました。今それを各区の社会福祉協議会に事務委託の形で出して、区役所の防災担当係長と連携をして、災害ボランティアコーディネーター研修をしています。

また、すべての職員を対象に採用時の研修と昇任時の研修、月1回の幹部研修を行っています。実っているかどうかは別として、形としては整っています。ボランティアのやっていることが行政の内部から見えています。もちろんつなぎは社会福祉協議会が今担っていますが、地域の災害ボランティア活動を、市民の側も市の地域防災計画の中に位置づけてもらうための努力や意見交換をして、信頼関係を築いていくことはすごく大事だと思います。

計画の中に位置づけなければいざというときには絶対に行動できないし、予算の裏付けのない事業は絶対に継続しないと、私は思っています。

村野

行政はきちんと書かれたものでしか動きが取れないということは、私たちもよく分かっています。その辺について、室崎先生にお話を聞かせていただきたいと思います。

室崎

今までの交通整理をした上で、行政の話をしします。一番初めに松森さんが『『受援力』という言葉は少し嫌だ。それは助けるものと助けられるもの間に差別とか区別を持ち込む』と言われました。そういう危険性のあることはよく理解できます。しかし、その差別意識を乗り越えて連携をつくりあげることが、基本的にはコラボレーションのパートナーシップなのです。被災地が立ち上がっていく上では、被災者だけではうまくいかないし、ボランティアだけでもできない。そこで当然ボランティアと被災者が力を合わせる。松森さんが言われた「一緒になって作り上げていく」、共生とかコラボレーションという概念がそこにあります。その前に線を引くのは嫌だというのですけれども、違う立場の人が協力し合うのだから、お互いの違いを知らないといけない。その中で、多分、本心では助けてもらいたいと思いつつも、助けってもらうことに対する心の抵抗がある。それは別に、都会でも田舎でも一緒です。中国も日本に「来るな」と言ったし、日本も阪神・淡路大震災のときに「スイスは来るな」と言ったわけです。あれは、一斉にボランティアが来たら困った存在になると兵庫県は思ったわけです。それはハイチでもチリでも全部そうです。それはプライドがかかっているし、人様に助けしてもらわなくても自分でできるのだというようなところもあるわけです。その気持ちも分かりながらわれわれは助けに入ることなので、お互いの立場を知り合わなければいけない。そういう意味で言うと、支援をしていく人と支援をされる側の問題は避けて通れない。「受援力」という言葉が適切かどうかは議論しないといけないと思いますが、差別や区別するのではなくて、協働していく上でお互いの立場をちゃんと理解していくために、被害を受けている側のことを少し考えてみようというようなことだったのです。

二つ目は、現実の問題として、本来ならばその地域の「受援力」というのは、その地域が考えるべきことです。地域のコミュニティとか、自治体の方たちとか、被災地の行政が考えるべきものであって、ボランティアが考えることではない。ボランティアはどうやってうまく支援をするか。地域の人たちに対する支援のためにボランティアの支援力をどう高めようかということです。そういう中で、地域がそれを地域の力にし

ていくために、上原さんが言ったように、ボランティアをうまく使ってやろうという発想でいいと思うのです。助けに来てもらった人の力を何倍にも大きくするように、うまくその地域が受け入れるというか、逆にボランティアをいかに活用していくか、活用するためにどうしたらいいかというようなことだと思うのです。最初は迷惑をかけまくったボランティアが、今はすごく成長してきたわけです。大人になると、助けられる側の気持ちも考えて、上手に入っていく、信頼関係やコラボレーションを作り上げていけるようになる。多分、そういうところの問題だろうと思います。

「受援力」ということでは、ボランティアに気持ちよく働いてもらう、ボランティアをうまく使う。では、うまく使うためにはどうしたらいいのか。それは地域が考えることであって、付け届けをしたからといって、僕などは行かないと思います。正しく相手を見て行くべきだと思います。

松森

私は負けます。「じゃあ行く」と。

室崎

本当は地域の方が考えるべきことをわれわれが考えようとしているので、問題がすごく複雑になっているのです。今までは「来るな、来るな」と。新潟県中越地震でも、最初はみんな断られました。自治体でもボランティアでも、助けに行く方は、世の中のためになっているという気がして気持ちがいいのです。でも、助けられる方はものすごくつらいのです。行政でも、他都市から応援に来てもらうことは一種の恥のように思っているのです。だから、2番目は地域自身が考えるべきことなのですが、だからといって地域で考えろというのではなくて、「受援力」というものについて一緒に考えましょうというスタンスなのです。受け入れたり受け入れられたりする関係を、どういうふうに作っていけば、被災者とボランティアの本当にいい関係ができるのか。そのためには地域も「少しこうしてくださいね」ということだと思うのです。

3番目は行政の話ですが、行政は二重の意味でもものすごく壁を持っているのです。一つは、外から助けってもらうということに抵抗を感じています。それは自衛隊でもボランティアでも一緒です。外から来る人にすがりつくということは、場合によっては行政も要請をすればお金が取られるのではないかという意識があるから、要請を出すのが遅くなるというのが一つです。二つ目は、「ボランティアなんぞに助けられてなるものか」という気持ちが行政にあるのです。それは日ごろの関係もあると思うのです。ボランティアというものをどう考えているのかということがある。そこにボランティアが来ると、ややもすると、行政はボランティアセンターを開かないと言ったりする。その背後には、やはり、来てもらわなくてもいいよという気持ちがあると思うのです。そのことによって支援が遅れることが起きるわけです。行政で大事なことは、まず一つは、日ごろからボランティアと信頼関係ができていくこと。それができているところは、外からのボランティアも比較的スムーズに受け入れることができます。そういう意味で言うと、行政は市民に対するオープンな心を持つことが、一つ必要になると思います。

二つ目は、行政が外からのボランティアを受け入れる計画を、きちんと作っているかどうかということだと思います。先ほどの、ボランティアに拠点を提供しようとか、ボランティアに対して場を提供するというのは、国の計画なのです。自治体レベルではまだその計画すらない。ですから、外からのボランティアをど

ういうふうを受け入れるかという仕組みなり環境を、整備しておかないといけないわけです。

村野

その仕組みは、例えば福井だともうきちんとできていて、温度差がありますね。それがたまたま低いところで災害が起きたときに、それがなければかりにボランティアも被災地の住民も困っている。全体的に行政というところを上げていくためには、どうしたらいいのでしょうか。

室崎

一番の理想形は、その地域のボランティアと自主防災組織の人たちが一緒になって、行政にそういう仕組みを作ってくれと要望することです。そのときには、一つ被害想定をしなければいけません。被害をイメージして、みんな孤立する、どうしようか、県外に助けを求めようか、さらに、県外の人たちにどういうふうにやってもらうかというふうに、ボランティアの必要性、外部支援の必要性が理解できないと前に進まないからです。

村野

皆さんのそれぞれ地域では、行政に関してはどうですか。大体ここに来られている人たちのところは、ある程度きちんと行政とできているのでしょうか。

秦

私はライフラインの企業に勤めているのですが、自治体の地域防災計画を請け負ったコンサル会社が来るのです。本来は自治体が、例えば室崎先生のような専門家を集めてその地域の『解体新書』を作らなければいけないのだけれども、その経費がない。だからコンサル会社を入札で決めて、一応、絵に描いた餅は作れるのです。しかし、コンサル会社は、ライフライン会社の計画はどうなっていますか、電力会社はどうですかと羅列しているだけで、その地域にフィットしているかということ、していないのです。

これは神奈川県下のある町、ある市の話でもあるのですが。全国的に見たときに、取りあえず災害時の計画は作っているけれども、きちんと経費をかけて検証して作っているかということ、それはこの次、景気が良くなったらと思っているところもあるような気がします。だから、ボランティアをどう位置づけるとかということなどは、多分、社協がやるでしょうと。言われた社協は、「5人で何ができる。何もできないわよ」と言っているのですが。聞いた私も、「じゃあ、その時はその時ね」と言うしかないところが、現実的にはあるのです。

松森

社協に振ってしまっているから、行政の人は勉強しようとしらないのです。

秦

「社協に」と言うときには、文書でちゃんと権限を委譲して、それに伴う経費や場所もセットで計画論に載せないといけない。ただ、「あなたにお任せね」というだけで任せていないか。

弘中

それは経費の問題ではなくて、その役所の職員の意識の問題です。地域防災計画の改定は法律でやらなければならないことになっているのですが、それをどのようにやるかは、お金をかけてやってもいいし、自分たちが知恵を出し合って、時間をかけて一生懸命やってもいいのです。それはやる気の問題だと私は思います。

秦

でも、みんなやりたいのですよね。

弘中

自分たちの地域で本当に災害が起きたとき、例えば5人の職員全員が生き残っているとは限らない。そういったことを本気で考えていく、あるいは考えるテーブルを作るのは、本来、役所の仕事だと思います。ただそれは、役所がやるのがいいのか、社協がやるのがいいのか、地域から声を上げてやるのがいいのか、いろいろなやり方があると思います。どんな形であれ、みんなでテーブルに着いて、きちんと考えを出し合う。少なくとも共通認識を持っていくことが重要かと思います。

村野

テーブルを作るのは、やはり行政のお仕事かと思います。いろいろな立場の人が一堂に会するためには、社協では絶対に弱い。福祉部局に関しては社協は言えるかもしれませんが、自治会長さんであったり、地域の役割を担っている人たちに集まってくるときには、行政の方に中心になっていただきたい。その話を進めるのに社協が出てくるのは全然構わないのですが、テーブルを持つところは行政の方がやっていたかないと、多種多様な方が参加するという事は難しいと考えています。

先ほどからお話を聞いていますと、組織の中で行政の方とお話するためには、ボランティア活動者とはどういうものかを知っておいていただかないとそういう計画のときに乗ってこないというような話があるとすれば、3番の、例えば、ボランティアが何ができるかで、情報開示ももちろんですが、身分保証のような話もあると思うのです。その辺も併せて、少しずつ話も絡ませながら進めていただければと思います。そういうようなことがきちんと認知されてくるようになれば、行政の方々の理解が進んでいくのではないかという気がしますので。午前中に、外から来るボランティアさんの身分保証や人物保証というものが、やはり地域の方々につなぐ場合には必要ではないかというような話があったので、その辺のところも踏まえてお話をいただければと思います。

上原

行政組織の問題は、僕たちのような市民には理解しにくい課題かと思います。かといって、面倒くさいから、難しいからと、避けてはいけない気がします。僕は、行政組織の方々といろいろな場面で意見交換をさせていただいています。自分で言うのも何ですが、相当に上手くやっているつもりです。それでも、僕は行政責任というものを厳しく市民が求めるべきだと思っています。行政責任というものは、この種の社会的な課題においては避けて通れないと思いますし、市民はそのことを意識しなければいけないと思っています。なぜなら、僕たちは金も行政機関に預けているのですから。

私は常に、小さな金額かもしれませんが、税金を異議申し立てをしないで行政機関に預けています。市民も行政機関も、お互いにそういう立場を明確にしながら、やるべき仕事をしていく必要があると思います。特に、市民は、これから創造的に開発していく仕事を、どうしてもやらざるを得ない。しかし、だからこそ、常に財政的なものは困るわけです。まだ社会の仕組みが完全に追いついていないわけではないからこそ、こういうことについては、厳しく要請するとか、要求をするとか、いろいろな方法で求めていく必要があります。

今日、席上に私たちの小さな事業の報告を置かせていただきました。毎回5000人ほどが、この「帰宅困難者対応訓練」に参加するのですが、街道の中にそれぞれエイドステーションというものを作ります。3～4キロごとに一つ、一つのコースに7～8カ所作るのです。もちろんそこには、地域の自治会の皆さん、団地の自治会の皆さん、商店街の皆さん、地域のボランティア系と言われている方々が参加してくださっています。こういう具体的な取り組みを地域の皆さんや地域行政機関の皆さんと一緒にやっています。

昨年初めて、埼玉県がこの私たちの市民事業に対して、県として共催させてもらいたいと提案がありました。私は「共催するのであれば、財政面も支えていただきたい」と逆に提案させていただきました。私たちはこの取り組みを実施するにあたり、さまざまな方々に協力の提案をしながら財政を確保しています。財政支援が難しい方々には、物品の提供を提案したり、運営協力を提案したり…。埼玉県は財政的な支援も含めて共催を検討してくださり、結果、50万円の財政支援が実現しました。この金額が大きいか小さいかは、人それぞれかと思います。ただ、わたしは「50万円でいいですよ。300万円も要りません。あまりもらうと金が余って困るから」と申し上げました。そう考えているからです。具体的な事業に対して行政機関を含め多くの組織・団体が協賛し、みんなで一緒に作っていく中で、いわゆる今の災害系のボランティアと言われている人たちの質を高め、実力を持たせていこうと考えています。

私は東京の経済団体5団体の方々とも意見交換をしながら仕組みを作りたいと考えてもいます。彼らは大量に防災食料品を持っています。それを3年、5年でローテーションさせています。実は、ローテーションさせた後、彼らはこの防災食料品を産業廃棄物として始末せざるを得ません。このローテーションさせた食料品を帰宅困難者対応訓練に提供いただいています。こういう仕組みを提案し、訓練という具体的な形で提案していくことが求められているのではと、実感しています。

行政機関との関係を考えるとき、実は、社会福祉協議会の役割を整理しなくてはいけないとも感じています。実は社会福祉協議会も、経済的なものの大部分は公的な金で動いています。山崎さんや弘中さんは、地域の災害という問題についてのパートナーとして、実際に地元の社会福祉協議会にどうお相手しているのか。これは結構重要な問題だと思います。東京は、総じて言うとかかなりまだ課題を残していると思います。

村野

ありがとうございます。非常に分かりやすく、いいお話だったと思います。やはり具体的な活動を通じて、ボランティア活動者が何をしているかを見せていくことと、それを通じて行政の信頼を得ていく必要があるということが、ご説明の中にあっただと思います。これは、私たちが地域の中で日常にやる活動の中で、心してやっていかなくてはいけないことだと思います。何かをただ求めていくだけでなく、上手にそこに入って行って、理解を求めていく。そしてパートナーシップを組んでいただくようにしていく。上原さんは柄が悪いと言うけれど、すごくよろしくて、私なども一緒にしていただきたいと思うぐらいです。非常に大切な視点だと思います。私たち自身がそういうことを日常的に意識して活動していかないといけないと思います。

最後に、社会福祉協議会のことも言われました。確かにそうです。社会福祉協議会も、一番最初は福祉救援という言葉で入っていますので、福祉の部分だけしか頭がないことが非常に多いのです。やっと4年ぐらい前から、全社協が災害時のボランティア活動に対しての研修を始めたぐらいです。私が入った平成12年などは全くそういう研修はやられていませんでした。13年に全社協が来たときに「現地でこれだけ社会福祉協議会の職員が困っているのに、そのノウハウを持った職員が何をしないといけないかという研修をしないのか」と言ったのですが、実際にやられるようになったのは平成17年です。なかなかまだ進んではいません。確かにやらないといけないことはたくさんあります。私たちは私たち内部でどんどん改革もしていかななくてはならないし、ボランティア活動者や地域の方々とやっていくこともたくさんあると思っています。

弘中

役所としてどんな役割があるかというところで、市町村役場の防災体制の整備、県、国での整備も、被災を受けられたところは体験があるのである程度、あるいは、その後の整備も比較的進んでいる部分があると思うのですが、被災を受けていない県の多くは、なかなか進んでいない。地域防災計画の中に書いてはあるけれども中身はないというのが、おそらくほとんどの地域だと思うのです。行政的には地域防災計画の中身を変える必要があれば変えていく、あるいは整理していくことが大切です。なぜそこにこだわるかという、役所の役割はこれですと書いてあれば、それをやらなければいけなくなるのです。そういう前提で、では本当に起きたときにどうするかという話や研修をすすめることができるわけです。そこが一つのキーなのだろうと、最近感じています。

それから、私はボランティアの立場で平常時は動いているのですが、役所の中では防災の仕事をやっていますので、地元が被災すると、私は本業の方の仕事を担当してしまうので、ボランティアとして動けない環境にあります。だからこそ、地元の社協や地元のボランティアさんとの関係づくりを日ごろから心がけていて、電話一本で頼める状態にしています。昨年の7月21日に、山口市、防府市で大きな土石流がありました。あの災害で、実は私どもの町も被災していて、孤立地区が出たりしたのです。その地域はたまたま自主防災組織ができていたのは1地区だけで、他の地区はできていなかったのです。しかし、比較的田舎で、地域の自治会などがしっかりしている地域だったので、地元センターの所長と自治会長と社協、市の職員に声掛けをして、「ボランティアセンターは立ち上げないが、地域の助け合いでやりましょう」と決めたのです。地域外に「助けて」と言う前の段階で、まずは自分たちでできると、被害の状況、被災家屋数と地域の現状をある程度把握する中で、「ボランティアは要りません」と断るのではなくて、「私たちは自分たちの地域の助け

合いできます」ととらえたのです。外から問い合わせがあったらそう言おうと思っていました。そういう言い方が大事かと思います。

そのためには、自分たちの地域にはどういう実力があるのか、地域力があるのかということを目から知っておかないと、判断はなかなかできないと思います。行政的にはそういうことを知っておくことが大きな仕事です。そういうネットワークを作ることも大事なことのだろうと思います。経験上、組織論的にできない部分で、人のネットワークというのは本質的にすごく大事だと思っています。

○その他

村野

ありがとうございました。まだ発言していない方に、一言ずつ発言して帰っていただきたいと思います。

天寺

今日は澤野の代理で出させていただきました。大変勉強になりました。私はすごく狭いところで活動しております。フィールドは千葉ですが、首都直下地震が起きると大体が東京に行ってしまう、千葉はスルーされる場所だろうと考えています。神奈川の方から来るといっても、多分、東京で終わってしまって、千葉までは届かない。その中で、いかに地域で頑張るかというところで、災害救援ボランティア講座（通称S L講座）を開催して、自分の身は自分で守るのだという意識を高めてもらおうとしています。1番の、地域にどう伝えるかという話になりますが、町内会長さんにそのボランティア講座を受けていただきます。災害救援ボランティア講座と聞くと、どこか被災地に応援しに行くのではないかという誤解を必ず受けるのですが、そうではない、まずは自分の身を守らないと駄目ですよというところから始めていくと、「これは自主防災会の活動にすごく近いですね」という話になります。そして、その町会の班長さんに毎年受けていってもらえれば、町会の中に、まずは自分の身を守るのだという共通の理念を持つ人間が少しずつ増えていって、活動もしやすくなるということで、最近では受講料を町会の会費で賄っていただけるところも出てきました。そういったところで活動していけば、外から入っていく人たちについても理解が求めやすい、災害ボランティアという言葉にアレルギーを持ちにくいかなと思います。

それから、町内会でS Lの会員が増えていくと、自分たちで発災型の訓練をやっていききたいという声が上がります。訓練をやるに当たって、黒子のような役割で、主体となる地元の人間のヘルプをするために、千葉県外から、神奈川や埼玉のS Lさんに来てもらうのです。町会の方が主体で訓練をしているのですが、いろいろな地域のS Lさんが集まっていて、「実際の災害のときも県外からこういう形で来るんですよ」というアナウンスをしてあげると、「遠くからありがとうございました」というような形で、少しずつ認識が広まっていくのではないかなと思っています。そういう活動もあります。

海野

今回、2月の図上訓練において、市町の社会福祉協議会に意図的に共催に入ってもらうように仕組みました。なぜそうしたかということ、社協のトップの方は行政のOBの方が多いこともあって、いまだに防災は行

政がやるものだという考えが根強いのです。意図的に入れたことに対しては、いろいろ意見も言われましたけれども、そういう仕組みが必要だろうと思っています。

行政の方とも何人かと話をしているのですが、やはり自分たちでできるというか、やらなければならないという思いが強いように思います。これは先ほどから出ている、地域の力を越えたときのイメージを、きちんと持たなくてはいけないというところにつながるのではないかと考えています。静岡県内でも「何か起きてもうちは自分たちでやります」という地域もありますけれども、自分たちがやりきれないということのイメージがないところが根本かと思っています。

身分保証については、社会福祉協議会の職員が応援で社会福祉協議会のルートで入ると、調整する社協が「こういう人が行きます」ということを現地に知らせてくれているので、非常に入りやすい。県外のNPO団体などが入る場合に、そこまでしっかりした形ではなくても、そういう入りやすさを作っていく形を、県のボランティア本部としても作っていかなくてはならないだろうと認識しています。

ただ、どのような形がいいのかは様々なかたのご意見をいただいく必要があると思います。

古尾谷

先ほど、行政が「ボランティアを見下している」というような発言があったかと思いますが、決して見下しているわけではありません。地域防災計画の中でも、当市の場合、職員、それから地元の消防団の方たち、ボランティアの方たち等、それぞれ位置づけはできています。これからの課題として、それぞれの中身を充実させていかなくてはならないと考えています。それは役所が中心になってやるべきだと思っています。

先ほど、町内会長さんは1年ごとに交代されることが多いというお話がありましたが、地域にもよりますが、比較的長く続けられている方が多いです。そこで、出前講座というものを開いて、受援体制について、体験をふまえ、「何かあったらこういうのが実情だよ」という話を自主防災組織や町内会長さんなどにさせていただいているので、結構スムーズにいつているような気がします。

それから、職員には「ボランティアを積極的にやるように」という話をしています。災害ボランティアというのは、災害が起こらないとなかなか行けないので、災害ボランティアでなくても、何でもいいからボランティアをやりなさいと。行政の立場とボランティアと両方やってみるとそれぞれの立場が分かってくることも多く、行政として仕事をしていく上でも将来役立つからということで、ボランティアをどしどしやりなさいという指導をしています。

稲垣

僕もタイミングを失いました。地域行政ボランティアにどう伝えていくかということは、上原さんがおっしゃるように、もう普段やっていることだろうと思います。「受援力」というのは、非常に僕は腑に落ちました。本来、「受援力」というのはどの地域でも持っているものなのだけれども、忘れていたという話だと思います。「受援力」という言葉が、防災の方であまり評判が良くなければ、中山間地の過疎対策で使わせていただこうかと思っています。この前、浜松市で災害の話したら、ほとんどの方が眠そうにしていたのですが、過疎高齢化の話になったら食いついてくるのです。要は、過疎の地域の中でいろいろなことを解決するとい

うのは、もう限界が来ている。外の知恵や目線をどう入れるかで変わってくるのです。過疎地などは日々が災害ですから、そこにどうわれわれがアプローチするかという話です。本当に過疎の話には食らいついてきて、「どうやったらおまえさん方が支援に来てくれるんだ。連絡先を教えろ」と、大変だったのです。

これは、よくよく考えると、耐震補強が高齢者の一人世帯で進まないという話とすごく似ていて、やはりどこかあきらめかけた、生きる希望を失っているというところをどう支えてあげるのか、その生きる力や誇りみたいなものをどう取り戻すかが、「受援力」ということなのではないかと、僕はとらえています。非常に今日は参考になりました。

山崎水紀夫

確かに今のはやりで、何かすぐに新しい言葉を作ってやろうというのは私もすごく嫌いですが、この「受援力」という言葉は、ずっと入ってきました。これは防災だけではなくて、福祉でもそこがすごく問題になっています。車いすの介助を教えましょうとかやっても、実際に障害のある方がどういうふうに支援をしてもらったらいいいのかという発信が全くできない。これは日本固有の文化なのかもしれませんが、最後まで自分で頑張らなければならないと思っているので、生まれてきてもそうだし、災害を受けてもそうだし、いざ介護を受けるときになってもなかなか言えない。すべてが「受援力」ということに集約されるのではないかと思います。

ただ、行政で言うと、危機管理局というのは、耐震化であるとか、家具の転倒防止とかで、実際に起きてからのことをまだあまり考えていないのです。だから、行政へのアプローチとしては、防災部局に限らず、地域福祉をどうするかというような形でやっている福祉部局の方が、話がずっと入りやすいので、そういうところと連携していくのも一つの手かなと感じました。

高知では、全市町村でこれから3年ぐらいの間に災害ボランティアセンターの模擬訓練を行うことになっていますが、そのときには必ず民生委員さんや市区長さんに来ていただくことにしています。よく「自分たちは災害が起きたらそれどころではないから」と言われるのですが、どんなものかを知っておいていただかないと、いざ災害が起きて災害ボランティアが被災地支援に入ったときに、地域のキーパーソンの人が「ぜひ手伝ってもらえよ」と言うか、「あんなところなんか当てにならないから、自分たちで頑張らなアカン」と言うかで、すごく分かれてきます。だから、地域のキーパーソンに、地道に「災害ボランティアセンターとはこういうことなのです」ということを知っておいてもらうことはすごく重要だと思って、話を聞いていました。

村野

ありがとうございました。短い時間でしたが、非常にいろいろなご意見を頂いたと思います。私も社会福祉協議会の中で、地域福祉を推進する一つの切り口として、災害や防災ということを使っています。私も「受援力」は割とずっと落ちた方なのですが、日常から支え合いがない地域では受け入れることはなかなかできないし、日常からつながりを作っておかないといけないということでやっています。これを使うことによって、防災だけではなく、日常のつながりを作ってもらうツールの中で、それぞれの場所でこれを使っていたできるようにしながら、この言葉の意味をきちんと理解した人が伝えていくことが非常に大切ではないかと

感じています。皆様方がお持ちの今までの経験やノウハウをいかに発信し、多くの方々に伝えていけるかが一つ。そして、日常自分たちが理解していただけるようにとか、分かっていたけるような活動を、きちんと、行政に対しても、住民に対してもやっていかないといけないのではないかと、非常に今回は感じました。

皆さん方の意見をきちんとまとめて、またフィードバックさせていただければと思います。最後まで目を通していただいて、やはりこういうことをもうちょっと伝えた方がいいでしょうとか、この辺があった方がいいですよということがあれば、事務局に伝えていっていただければありがたいと思います。

今後とも、皆さん方で、ここにいるメンバーだけではなくて、ネットワークを作って、同じ失敗を二度と被災した地域に持ち込まないように、私たちの力を集結できればと思います。どうもご協力ありがとうございました。